

2016 年度決算のお知らせ



イオン少額短期保険株式会社

2016 年度（2017 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	154,837	保険契約準備金	33,754
現金	-	支払備金	5,216
預貯金	154,837	責任準備金	28,538
有価証券	-	代理店借	8,659
国債	-	再保険借	48,013
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	2,108	新株予約権付社債	-
土地	-	その他負債	67,302
建物	-	借入金	-
建物附属設備	2,108	未払法人税等	8,705
リース資産	-	未払金	48,903
建設仮勘定	-	未払費用	1,315
器具備品	0	前受収益	382
無形固定資産	10,258	預り金	947
ソフトウェア	10,258	リース債務	-
のれん	-	資産除去債務	2,232
リース資産	-	仮受金	4,816
その他の無形固定資産	-	その他の負債	-
代理店貸	-	退職給付引当金	-
再保険貸	42,168	役員退職慰労引当金	-
その他資産	68,505	価格変動準備金	-
未収金	28,401	繰延税金負債	-
未収保険料	-	負ののれん	-
前払費用	25,847	負債の部 合計	157,730
未収収益	-	（純資産の部）	
仮払金	-	資本金	280,000
差入保証金	13,624	新株式申込証拠金	-
貯蔵品	631	資本剰余金	250,000
その他の資産	-	資本準備金	250,000
繰延税金資産	20,775	その他資本剰余金	-
供託金	12,000	利益剰余金	△377,077
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△377,077
		繰越利益剰余金	△377,077
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	152,922
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	152,922
資産の部合計	310,653	負債及び純資産の部合計	310,653

2016 年度決算のお知らせ



イオン少額短期保険株式会社

2016 年度

 2016 年 4 月 1 日から
 2017 年 3 月 31 日まで

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	514,091
保険料等収入	389,915
保険料	232,405
再保険収入	157,510
回収再保険金	22,621
再保険手数料	124,926
再保険返戻金	9,962
その他再保険収入	-
資産運用収益	31
利息及び配当金等収入	31
その他運用収益	-
その他経常収益	124,144
支払備金戻入額	342
責任準備金戻入額	-
業務受託料収入	123,000
雑収入	801
経常費用	437,569
保険金等支払金	227,255
保険金等	43,624
解約返戻金等	11,448
契約者配当金	-
再保険料	172,182
責任準備金等繰入額	664
資産運用費用	853
支払利息	853
事業費	208,795
営業費及び一般管理費	201,683
税金	5,955
減価償却費	1,156
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	-
経常利益	76,521
特別利益	-
転貸契約解除に伴う解約金	-
特別損失	0
価格変動準備金繰入額	-
その他特別損失	0
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	76,521
法人税及び住民税	8,958
法人税等調整額	△20,775
法人税等合計	△11,816
当期純利益	88,337

<貸借対照表 注記事項>

(1) 重要な会計方針

- ① 有形固定資産の減価償却の方法：建物附属設備は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、器具及び備品の耐用年数は、5～6年としております。
- ② 無形固定資産の減価償却の方法：定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③ 消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し資産にかかる控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。
- ④ 責任準備金の積立方法：責任準備金は、保険業法第272条の18において準用する同法第116条第1項および第3項の規定に基づく準備金であり、同法第272条の2第2項第4号に掲げる書類に記載された方法に従い、かつ、金融庁長官が定める方式(平成18年金融庁告示第16号)により計算し、積み立てております。

(2) 会計方針の変更：法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

- (3) 表示方法の変更：該当事項はありません。
- (4) 会計上の見積りの変更：該当事項はありません。
- (5) 誤謬の訂正：該当事項はありません。
- (6) 追加情報：「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(7) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

- ① 金融商品の状況に関する事項：資金運用については短期的な預貯金に限定しております。
- ② 金融商品の時価等に関する事項
2017年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	154,837	154,837	-
(2) 未収金	28,401	28,401	-
(3) 差入保証金	13,624	13,675	51
(4) 未払金	48,903	48,903	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 預貯金、(2) 未収金、(4) 未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリーレートで割り引いた価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
供託金(※)	12,000

(※) 供託金は、返還時期と将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、時価開示の対象としておりません。

(8) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

- ① 有形固定資産の減価償却累計額：9,836千円
- ② 圧縮記帳額：該当事項はありません。

(9) 関係会社に対する金銭債権：255千円

関係会社に対する金銭債務：1,042千円

(10) 取締役、監査役に対する金銭債権、金銭債務：該当事項はありません。

(11) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 :

繰延税金資産の発生原因	繰越欠損金	267,738 千円
	その他	7,205 千円
	繰延税金資産小計	274,944 千円
	評価性引当額	△253,573 千円
	繰延税金資産合計	21,370 千円
繰延税金負債	△595 千円	
繰延税金資産の純額		20,775 千円

(12) 手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務 : 該当事項はありません。

(13) 担保に供されている資産 : 該当事項はありません。

(14) 再保険に係る支払備金及び責任準備金 :

- ① 保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額 : 9,079 千円
- ② 保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額 : 76,749 千円

(15) 1 株当たりの純資産額 : 9,802 円 72 銭

(16) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象 : 該当事項はありません。

<損益計算書 注記事項>

- (1) 重要な会計方針 : 貸借対照表注記事項の「(1)会計方針に関する事項」をご参照ください。
- (2) 収益および費用に関する金額
- ① 正味収入保険料 : 58,737 千円
 - ② 正味支払保険金 : 21,003 千円
 - ③ 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額 : 417 千円
 - ④ 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額 : 6,148 千円
 - ⑤ 利息および配当金収入の資産源泉別内訳 : 受取配当金 23 千円、普通預金受取利息 7 千円
- (3) 1株当たりの当期純利益の額 : 5,662 円 68 銭

関連当事者との取引に関する事項

(2016年4月1日～2017年3月31日)

親会社

イオンフィナンシャルサービス㈱

(単位:千円)

議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
被所有 直接 90.00%	本社事務所の転貸借 契約	保証金の差し入れ(注1)	10,108	差入保証金	10,108
		内装工事負担金(注1)	10,213	前払費用	6,632
		賃料等の支払い(注1)	10,946	前払費用 未払金	913 1,037

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

* 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)保証金の差し入れ、内装工事負担金、賃料等の支払いは建物転貸借及び費用に関する契約書に基づき決定しております。

兄弟会社

イオンクレジットサービス㈱

(単位:千円)

議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
-	保険料収納業務委託	保険料収納業務委託(注1)	60,350	未収金	2,867
		受付事務業務委託(注2)	14,400	未払金	1,296
	受付事務業務委託	人件費の受入(注3)	13,547	未収金	1,055
		システム費用の受入(注3)	25,997	未収金	2,339
	ペット保険開発費用 負担	ペット保険未払立替金債務の返 済(注4)	5,054	未払金	26,511
		ペット保険未払立替金債務の返 済に対する支払利息(注4)	755	-	-
	カード団体通販にお ける業務委託	DMによるカード団体通販及びカ ード会員属性分析の業務受託 (注5)	54,000	-	-

イオン保険サービス㈱

(単位:千円)

議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
被所有 直接 10.00%	代理店委託契約	少額短期保険商品の契約募集に 関する代理店契約(注6)	4,969	代理店借	365
				未払金	29
	広告等の業務委託	電子メール及びバナーによる広 告配信等の業務受託(注7)	69,000	-	-

ACS リース㈱

(単位:千円)

議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
-	割賦販売契約	コーポレートサイトリニューアル等 の割賦販売契約に基づく返済額 (注8)	2,008	未払金	10,200
		上記、割賦販売契約に基づく返 済額に対する支払利息(注8)	97	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

* 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 委託している業務は、保険契約者からの保険料収納業務であり、取引金額には、代行収納ののち当社に払い込まれた金額(手数料控除前)を記載しております。
- (注2) 業務委託費の支払は、協議の上、業務委託契約に基づき決定しております。
- (注3) 委託した業務に関連し、当社が一時的に負担した人件費およびシステム費用の未精算額を記載しております。
- (注4) 開発委託先からの請求額と同額を負担しております。未払立替金債務の分割返済についての覚書を交わし、60回払いの元利均等返済で毎月返済しております。
- (注5) DMIによるカード団体通販及びカード会員属性分析に関する業務委託契約書に基づく、業務受託料を記載しております。なお、当社の業務受託内容は、イオングループ内唯一の保険会社として、保険業界の動向及び個々の保険会社の保険商品に精通しているノウハウ等を生かして本事業に最適な保険会社の探索・選定を行うことや、継続的に本事業が円滑に推進されるよう各会社間の調整を行うことであり、業務受託料は、その対価として、イオンフィナンシャルグループに対する貢献度や役務提供の状況、並びにアームズ・レングス・ルールの趣旨を踏まえ、各社協議の上、業務委託契約書に基づき決定しております。
- (注6) 代理店手数料の支払は、協議の上、代理店委託契約に基づき決定しております。
- (注7) 電子メール及びバナーによる広告配信等の業務委託契約書に基づく、業務受託料を記載しております。なお、業務受託内容や、業務受託料の決定方法は(注5)と同様になります。
- (注8) 割賦販売契約に基づいて60回払いの元利均等返済で毎月返済しております。